



# 平成30年度の 事業計画と 収支予算が 決まりました

## 第117回組合会開催報告

去る2月15日(木)に第117回組合会を開催し、平成30年度の実業計画ならびに収入支出予算が承認されました。

(本文中の予算額等は百万円未満四捨五入で表記しています)

### 健康保険

一般勘定

#### 概要

#### 健康保険・介護保険とも 保険料率引上げ

日本経済が景気の拡張局面にある一方、健保組合では、医療費と高齢者医療への納付金の重い負担が続いています。当組合の平成29年度決算見込では、経常収支で4年ぶりの赤字となる状況です。

今後の医療費・納付金の伸び、消費税率の引上げ、2025年問題(※1)等を考慮すると、毎年度積立金を繰入れて予算編成を行うには限度があり、積立金の枯渇時には急激な保険料率の引上げが予測されます。この激変を緩和するため、平成30年度の予算編成では、健康保険料率を95%から97%(ともに調整保険料率含む)に引上げることとしました。

また、介護保険でも総報酬割が導入された介護納付金の増額により、介護保険料率を14%から16%に引上げることとなりました。組合財政が厳しいおり、みなさまにおかれましては、保険料の負担増についてご理解・ご協力をお願いします。

(※1)すべての団塊世代が後期高齢者(75歳)となる2025(平成37)年には医療費・納付金の急増が予測されています。

#### 収入

#### 健康保険料率の引上げで増収

平成30年度予算の基礎数値は、被保険者数を前年度予算と同数の3万2000人、平均標準報酬月額を同比500円増の37万8500円、健康保険料率97%とし、保険料収入は同比3億9600万円増の172億4000万円を見込みました。しかし、支出全体を補うには至らず、別途積立金を2億円繰入れ、総額179億2700万円の予算としました。

#### 支出

#### 保険給付費・納付金は 減額の見込み

支出では、保険給付費を前年度予算比4500万円減の86億300万円、納付金等を同比5億6300万円減の70億4400万円と見込んでいます。ただし、納付金のうち後期高齢者支援金は増額を示しています。

#### 収支

#### 経常収支で6600万円の赤字

平成30年度予算は、経常収入173億3500万円、経常支出174億100万円で、差引き6600万円の赤字予算となりました。

平成30年度は、特定健診・特定保健指導の受診率向上を目指すと共に重症化予防等に重点をおいた第2期データヘルス計画に基づいた保健事業を展開してまいります。当組合の健診事業をみなさまの健康管理にご活用ください。